

低い進捗率から1Qはスタート

決算サマリー

フロンティア・マネジメント（以下、同社）は5月14日(火)に2024/12期1Q決算を発表した。売上高では、経営コンサルティング事業は前年比8%増、再生支援事業が3%増となったが、M&Aアドバイザー事業が前年比で63%の減少となり売上高合計は前年比で19%減少。減収は主にM&Aアドバイザー事業が原因で、前年に大型成功報酬が約5億円含まれていたため、反動で減少した。

同社が、コンサルティング系事業とくくっている、経営コンサルティング事業と再生支援事業は、受取手数料の高単価案件の構成が年々増加しており、利益率にはポジティブに働いている模様。企業倒産件数の増加も続いているので、再生支援の案件も増加が続く見通しである。

M&Aアドバイザー事業も同様に、手数料の高単価案件の比率が増加している。注力している、ミッドキャップのクロスボーダー案件の貢献が注目される。同社によれば、この分野は競争が少なく、案件の増加を期待しているとのこと。4月にも、実績が1件あったと説明されている。

投資セグメントは引き続き赤字であった。3月末に投資実行した案件の収益は今後貢献し、その後も追加の投資実行に従って利益の増加が見込まれるとのこと。従業員数は、年度末で70人増加の439人の会社計画に対し、4月入社の新卒を含めて421人と順調に増加している。

2024/12期の会社予想

1Q末のM&A案件の受注残高は、前年を18%上回っている。会社の説明では、1Qの減益は会社の見込み通りで、会社予算に対し若干の未達に止まっているため、年間の会社予想は十分に達成可能とのこと。コンサルティング・アドバイザー事業の事業環境が悪化していることはないとした。投資事業は、新規相談件数が四半期で約50件となっている。今期は年間で、4件の案件実行（連結1件、非連結3件）を計画し、利益も四半期ごとに改善する見込みである。尚、会社計画通りに進むと配当は年46円と試算できると決算資料に示した。

決算期	売上高 百万円	YoY %	営業利益 百万円	YoY %	経常利益 百万円	YoY %	当期利益 百万円	YoY %	EPS 円	DPS 円
2020/12	5,192	8.8	580	-12.5	575	-15.2	420	-2.1	36.9	24.0
2021/12	5,741	10.6	501	-13.6	514	-10.6	338	-19.5	29.7	10.0
2022/12	7,915	37.9	908	81.2	921	79.1	556	64.4	47.9	28.0
2023/12	10,025	26.6	1,251	37.8	1,238	34.4	780	40.2	66.5	41.0
2024/12(会予)	13,000	29.7	1,620	29.4	1,570	26.8	1,000	28.1	85.3	未定
2023/12 1Q	2,653	19.3	480	17.6	478	15.1	260	10.2	22.8	-
2024/12 1Q	2,161	-18.6	63	-86.9	72	-84.8	13	-94.9	1.1	-

出所：同社資料より SIR作成

1Q Follow-up



注目点：

経営コンサルティングセグメントが拡大しつつ、同時に投資事業では案件の実行が始まった。中期経営計画の3年間で、投資事業セグメント黒字化の目標を達成する可能性は高いと見られ、利益率の向上が期待される。

主要指標

株価 (5/27)	1,248
年初来高値 (2/10)	1,593
年初来安値 (5/15)	1,210
10年間高値 (20/10/8)	3,185
10年間安値 (22/1/28)	608
発行済株式数(百万株)	11.76
時価総額(十億円)	14.68
EV (LTM・十億円)	13.87
株主資本比率(23/3)	34.6%
24/12 PER (会予)	14.63
24/3 PBR (実績)	3.95
23/12 ROE (実績)	23.3%
24/12 DY (会予)	-

株価チャート (1年)



出所：Trading view

山中 威人

research@sessapartners.co.jp



本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレームーをご覧ください。

2024/12期 1Q
実績

■ 事業別サマリー

売上高では、経営コンサルティング事業は前年同期比8%増、再生支援事業が同3%増となり、堅調な滑り出しとなった。

一方で、成功報酬の金額で、売上の金額が大きく変動するM&Aアドバイザリー事業は、前年に大きな成功報酬があったことが影響した。売上高は、前年同期比で63%の減少となり落ち込んだ。その結果、売上高合計も前年比で19%減少となった。減収は主にM&Aアドバイザリー事業が原因であった。

投資事業セグメント（FCI：フロンティア・キャピタル）は引き続き赤字であった。3月末に投資実行した案件は今後収益貢献し追加の投資実行に従って利益貢献の増加が見込まれるとのこと。

四半期の実績

百万円	FY2023/12				FY2024/12	YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
経営コンサルティング	1,293	1,252	1,216	1,323	1,392	8%
再生支援	379	370	530	369	392	3%
M&Aアドバイザリー	903	663	476	981	331	-63%
投資	3	15	0	3	6	98%
その他	76	37	53	78	40	-47%
売上高	2,654	2,338	2,276	2,754	2,155	-19%
売上総利益	1,571	1,259	1,118	1,579	1,129	-28%
販売費及び一般管理費	1,090	1,044	960	1,182	1,066	-2%
営業利益	480	215	159	397	63	-87%

出所：同社資料より SIR作成

連結およびFCI除くベースの実績

百万円、%	1Q 2023/12		1Q 2024/12		YOY	
	連結	除FCI連結	連結	除FCI連結	連結	除FCI連結
売上高	2,653	2,650	2,161	2,155	-19%	-19%
営業費用	2,173	2,070	2,098	1,995	-3%	-4%
営業利益	480	580	63	160	-87%	-72%
当期利益	260	371	13	109	-95%	-71%

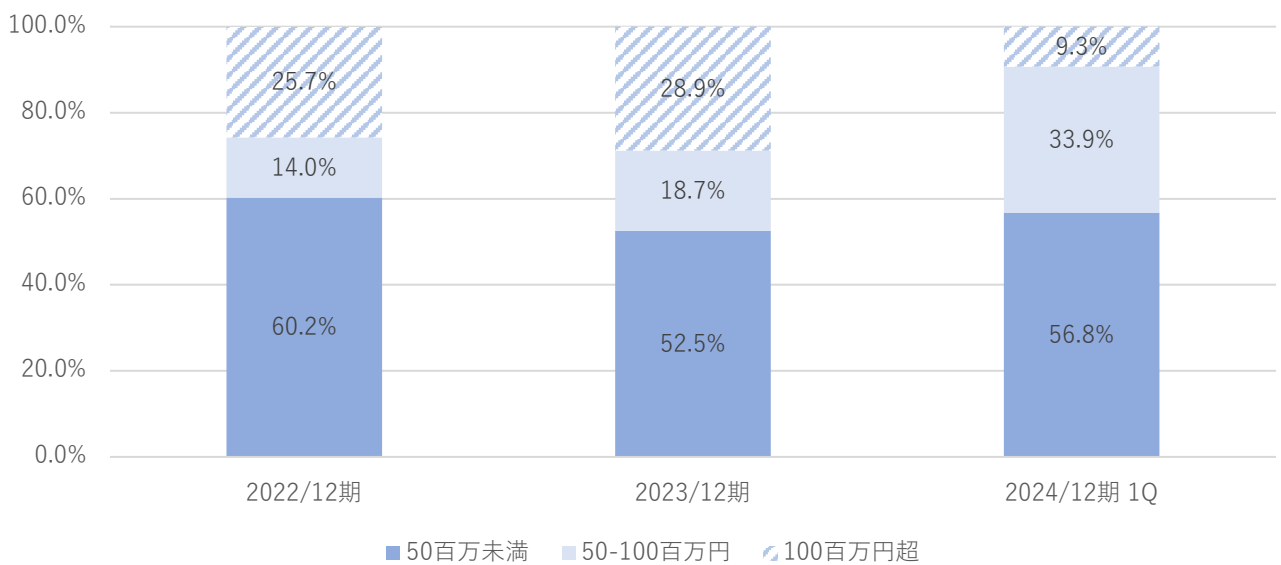
出所：同社資料より SIR作成

コンサルティング・アドバイザリー事業のセグメントでは、全般的に案件の大型化が進み、同社の利益率改善が貢献している模様。

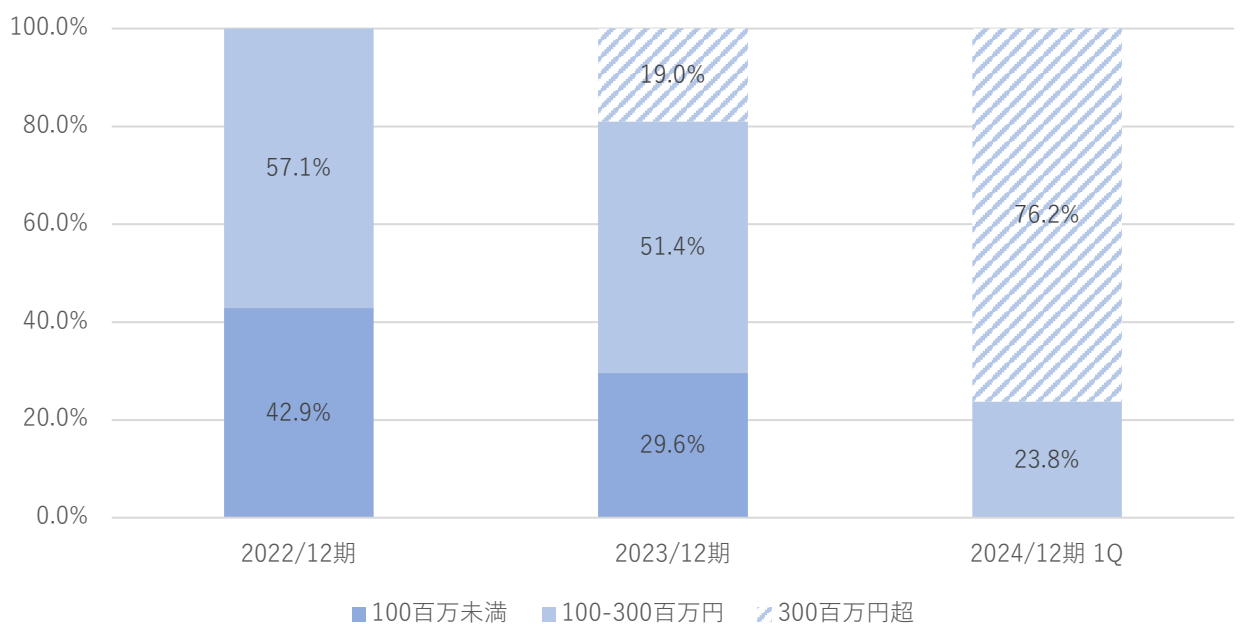
同社がコンサルティング系事業とする経営コンサルティング事業と再生支援事業では、手数料規模が大きい案件の構成比が高まっている。

この傾向は、M&Aアドバイザリー事業でも同じである。同社は今期から開示するデータを変更したので、以下の図のように大型化のトレンドを示す。

コンサルティング系事業における案件(手数料)規模の推移



M&Aアドバイザリー事業における案件(手数料)規模の推移



出所：同社資料より SIR作成

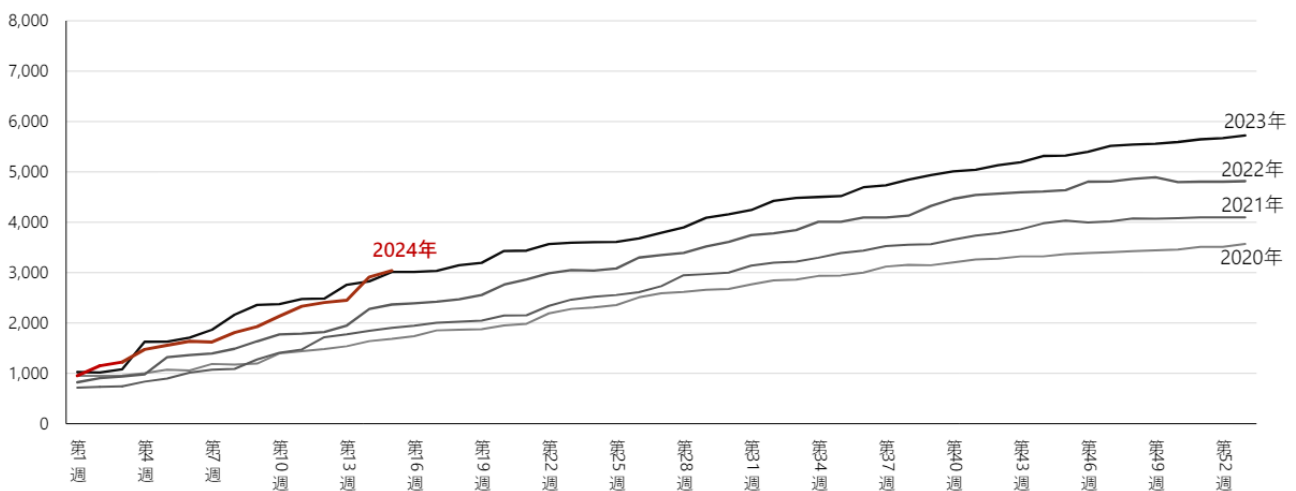
2024/12期
業績見通し

今期からコンサルティング系事業（経営コンサルティング事業と再生支援事業の合計）で説明されるようになった、当期売上高となる受注額のトレンドは同社1Q決算説明資料のグラフ（下図）のように、堅調な推移。1Q実績で説明したように、案件の大型化も進んでいるの。説明会で説明されていたところでは、事業環境に大きな変化はない模様なので、堅調に推移すると見込まれる。

企業倒産件数の増加は続いているため、再生支援事業の環境は良好であると推測される。再生支援に関連した、経営コンサルティング事業やM&Aアドバイザリー事業との連携も見込まれると考える。

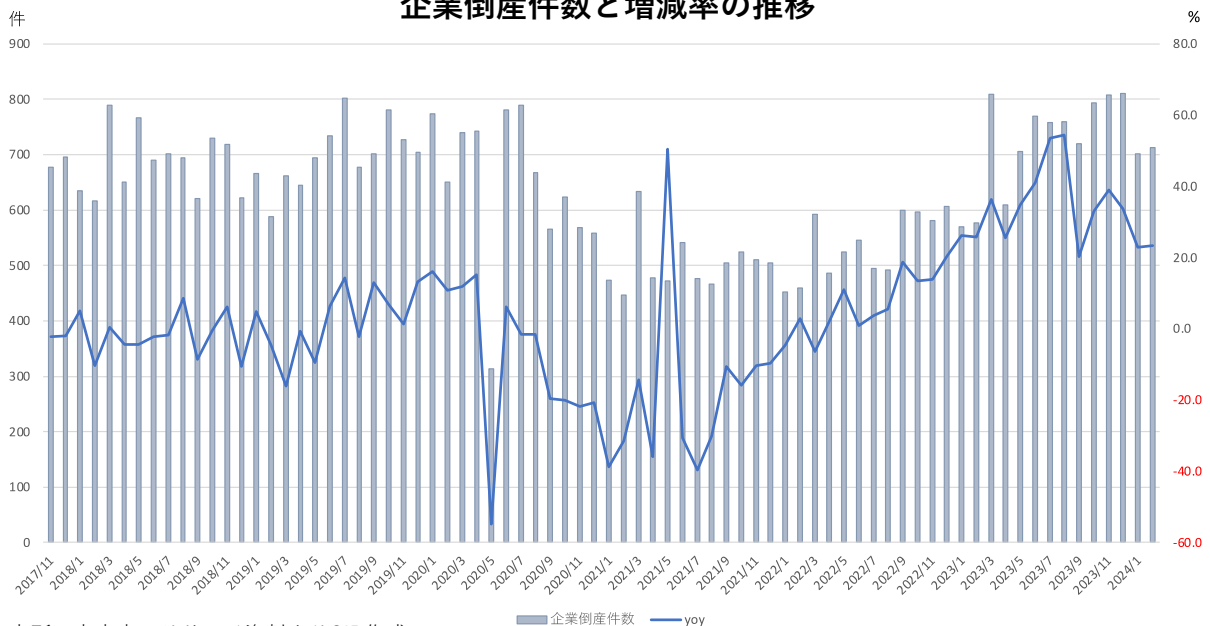
(百万円)

当期売上となる受通額合計の週次推移



出所：同社2024/12期1Q決算説明資料より抜粋

企業倒産件数と増減率の推移



出所：東京商工リサーチ資料よりSIR作成

1Qでは前年同期比で減収となったM&Aアドバイザー事業であるが、1Q末の受注残高は前年の2,141百万円から2,533百万円へ18%増加している。2Q以降は、売上高も回復すると見られる。会社の説明では、1Qの減益は会社の見込み通りで、会社予算に対し若干の未達にとどまっているため、年間の会社予想は十分に達成可能とのこと。

投資事業は、新規相談件数が四半期で約50件となっている。相談件数は順調に増加している模様。今期は年間で、4件の案件実行（連結1件、非連結3件）を計画しており、利益見通しに反映されている。案件が実行されると、それと共に収入の増加が予想される。投資事業セグメントの利益も、四半期ごとに改善する見込みである。

以下に、2024/12期に入ってから、開示された主なM&A事業の案件を掲載した。

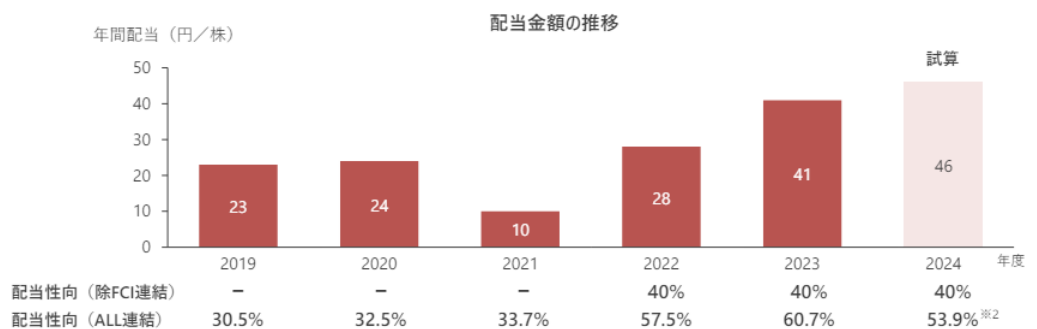
今期の最近の主なM&A案件

公開日	買い手	売り手/対象企業	概要(同社の役割)
2024年2月	ミネベアミツミ (株)	(株) ツバキ・ナカシマ	ミネベアミツミによるツバキ・ナカシマのボールねじ及びボールウェイ事業を承継する新設会社の買収に関するFA業務 ミネベアミツミのアドバイザー
2024年4月	(株) ソディック	Prima Industrie S.p.A/Prima Additive S.r.l	ソディックによるPrima Industrie S.p.A が保有するPrima Additive S.r.lとの資本提携業務に関するFA業務 ソディックのアドバイザー
2024年4月	東京ガス (株)	(株) レノバ	東京ガスによるレノバの第三者割当増資引受に関するFA業務 東京ガスのアドバイザー
2024年4月	上海常福電子科技集団有限公司及同社董事長 (中国)	日本アンテナ (株) /上海日安天線・日安天線 (蘇州)	日本アンテナによる、同社の中国子会社の上海日安天線及びその100%子会社である日安天線 (蘇州) の、上海常福電子科技集団及び同社董事長への持分譲渡に関するFA業務 日本アンテナのアドバイザー

出所：同社WEB資料よりSIR作成

■ 株主還元

尚、株主還元について決算短信での開示は引き続きない。ただし、決算説明資料の中で、会社計画通りに決算が進めば、同社の配当性向は40%が目処となっているので、年間で46円の配当が試算できると示した。



出所：同社2024/12期1Q決算説明資料より抜粋

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp